

平成28年度 道内総固定資本形成は2年ぶりの増加

～北海道の設備投資状況に関する調査結果（速報）～

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しております。

この度、平成28年度道内総固定資本形成の調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。

<平成28年度 道内総固定資本形成のポイント>

○道内総固定資本形成（名目） 3兆8,712億円

民間部門が6年連続で増加したほか、公的部門が2年ぶりに増加し、総体では対前年度比+6.2%、2年ぶりの増加となった。 <全国 +1.2%>

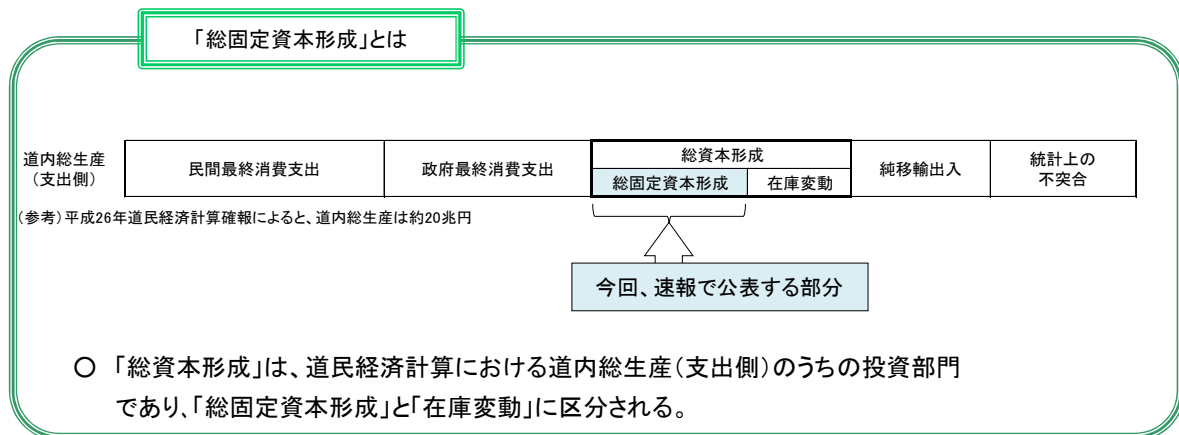
・うち民間企業設備（名目） 1兆7,612億円

対前年度比+7.9%、5年連続の増加となった。 <全国 +0.4%>

民間企業の設備投資において、「農林水産業」については、平成28年の台風による被災を受けた復旧投資など、「運輸業」については、観光客の増加に伴う投資や物流関係施設の建設、「専門・科学技術、業務支援サービス業」については、建設機械リース会社の機器更新がみられたことが主な特徴として挙げられる。

調査結果の詳細については、別紙をご覧ください。

※「平成28年度道内総資本形成の調査結果(確報)」は、平成30年11月以降の公表予定です。



【問合せ先】国土交通省 北海道開発局

電話（代表）011-709-2311

開発監理部 開発調査官

遠藤 昭彦（内線5458）

開発監理部 開発計画課 開発計画専門官

秋元 陽輔（内線5414）

北海道開発局ホームページ <http://www.hkd.mlit.go.jp/>



平成28年度道内総固定資本形成(名目)の調査結果(速報)について

1. 調査方法

北海道開発局では、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料とするため、北海道の民間部門と公的部門の投資状況を毎年調査しています。民間部門については、法人企業に対する統計調査(標本調査)及び各種統計資料を基に推計しており、公的部門については、国及び地方公共団体等の決算関係書類等を基に推計しています。

2. 用語解説

「総固定資本形成」とは

道内総生産 (支出側)	民間最終消費支出	政府最終消費支出	総資本形成		純移輸出入	統計上の 不突合
			総固定資本形成	在庫変動		

(参考)平成26年度道民経済計算確報によると、道内総生産は約20兆円

今回、速報で公表する部分

- 「総資本形成」は、道民経済計算における道内総生産(支出側)のうちの投資部門であり、「総固定資本形成」と「在庫変動」に区分される。
- 「総固定資本形成」とは、民間部門・公的部門が新規に購入等した有形又は無形の資産(中古品やスクラップ、土地等の純販売額を除く。)である。
資本形成調査において、総固定資本形成に該当する固定資産として、主に住宅、その他の建物・構築物、機械・設備、知的財産生産物(研究・開発、コンピュータソフトウェア)等が挙げられる。
- 「在庫変動」とは、企業等が所有する原材料、仕掛品、製品、流通品の棚卸資産について、期首と期末の物量的増減を市場価格で評価したものである。

※在庫変動を含めた総資本形成については、平成30年11月以降に確報として公表予定です。

(調査結果)

平成28年度 道内総固定資本形成(名目) 3兆8,712億円 (対前年度比 6.2%増)

民間部門は6年連続の増加(民間住宅 対前年度比6.1%増、民間企業設備 同7.9%増)
公的部門は2年ぶりの増加(対前年度比 4.4%増)

(調査結果の内容)

1 総固定資本形成(名目)の民間部門・公的部門別の概要 (図1～図3、図6、表1)

民間部門は、住宅が2年連続の増加、企業設備は5年連続の増加となり、全体では2兆3,211億円で6年連続の増加となった。

公的部門は、住宅及び企業設備が減少したものの、一般政府が増加し、全体では1兆5,501億円で2年ぶりの増加となった。

総体では3兆8,712億円で、対前年度比6.2%増となり、2年ぶりの増加となった。

2 民間企業設備(名目)の産業別動向 (図2～図5)

民間企業設備は、第1次産業が2,792億円で対前年度比50.1%増となり2年連続の増加、第2次産業が3,360億円で同6.0%減となり、3年ぶりの減少、第3次産業が1兆1,460億円で同5.3%の増加となり、5年連続の増加となった。全体では1兆7,612億円で同7.9%増で、5年連続の増加となった。

個別の産業をみると、金融・保険業、卸売・小売業、情報通信業等が減少したものの、農林水産業、運輸業、専門・科学技術、業務支援サービス業等が増加した。

平成18年度を100とし、産業別の推移を見ると、第1次産業は平成23年以降概ね上回って推移し、平成28年度では高い伸びを示している。第2次産業は、建設業において平成26年以降2年連続で上回ったものの、期間を通じては100を下回る傾向にあり、平成28年度における第2次産業全体では、平成18年の8割強の水準となっている。第3次産業は、平成28年まで2年連続で平成18年の水準を上回っている。

3 総固定資本形成(名目)の全国との比較 (図7、図8、表1)

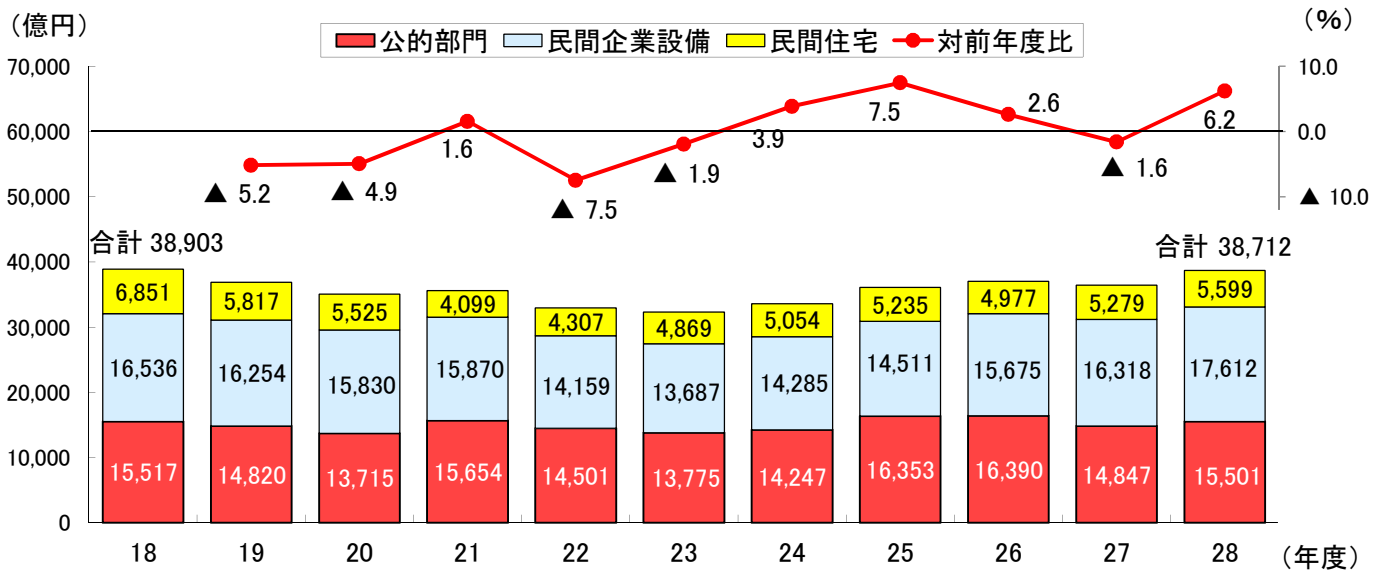
総固定資本形成における民間部門と公的部門の割合を構成比で見ると、北海道は、民間60.0%、公的40.0%となっているのに対し、全国は、民間78.9%、公的21.1%となっており、北海道は全国よりも公的部門のウェイトが2倍弱となっている。

総固定資本形成における全国に占める北海道の割合を見ると、民間部門では2.3%、公的部門では5.7%であった。全体では3.0%となっており、前年度から0.1ポイント上昇した。

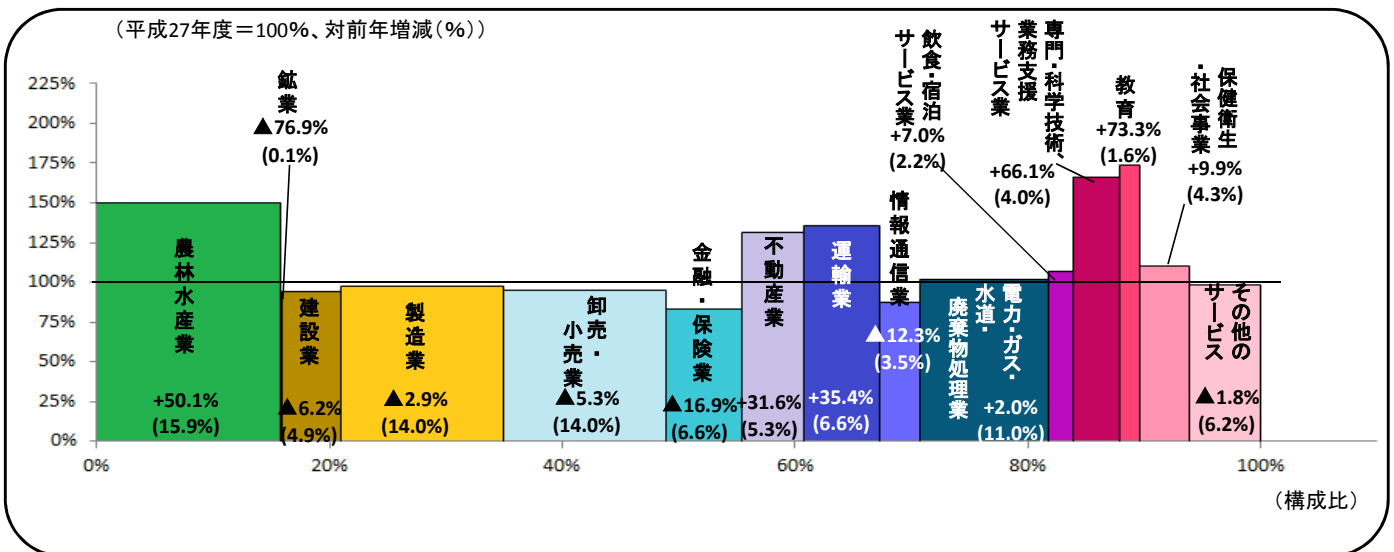
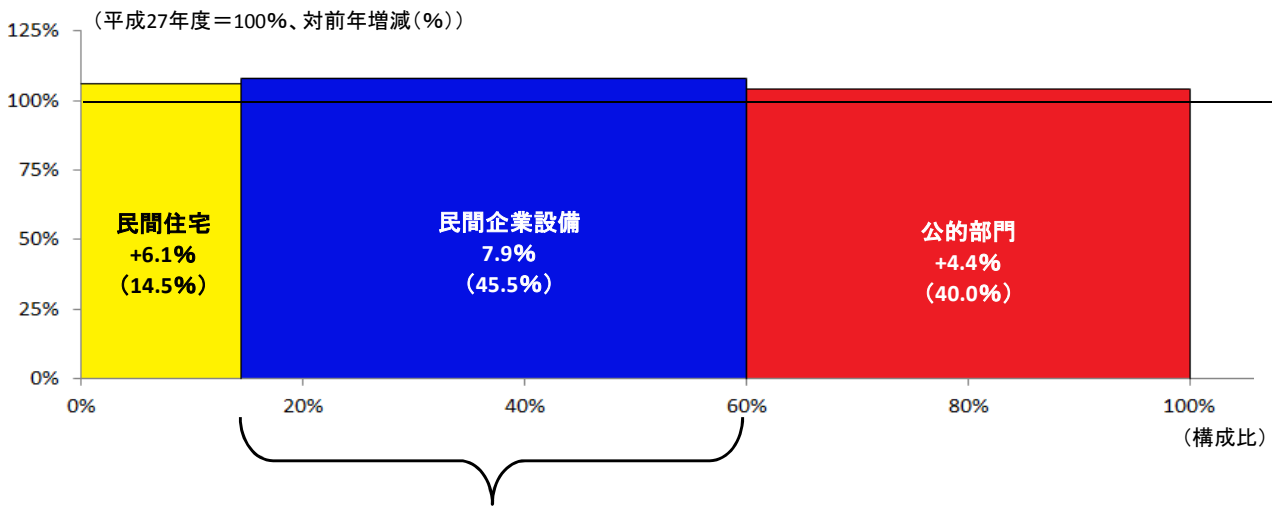
平成18年度からの推移を見ると、全国に占める北海道の割合は、民間・公的部門ともに横ばいとなっている。

(図1)

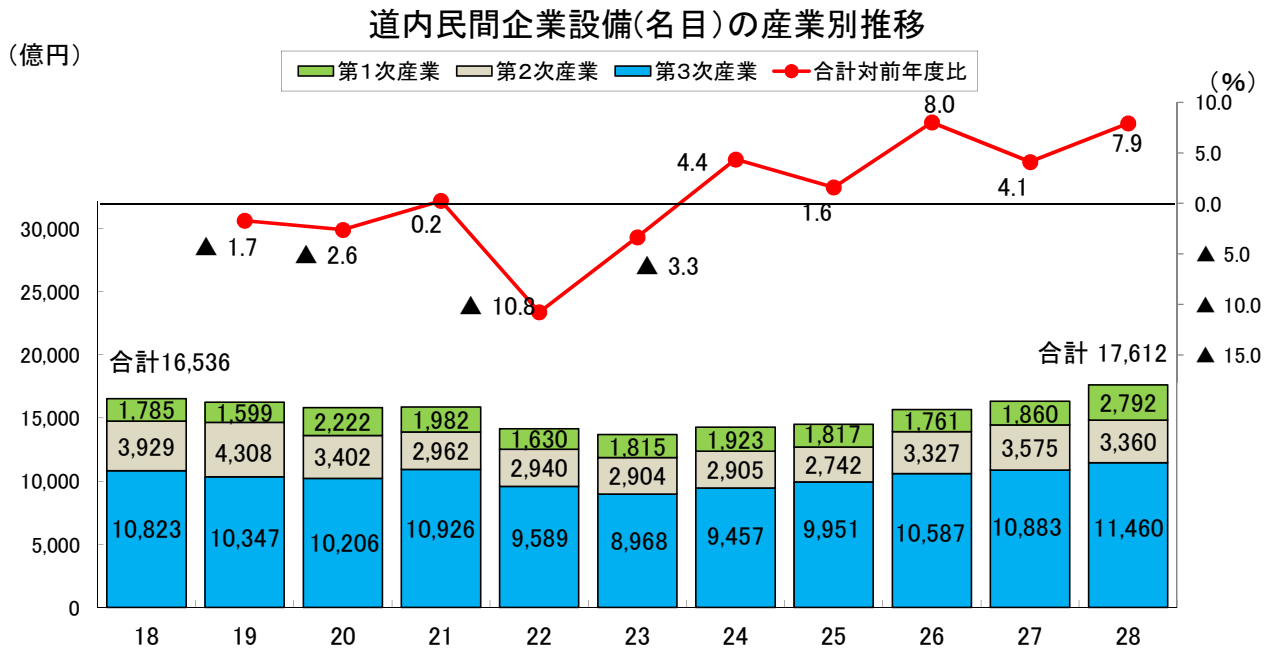
道内総固定資本形成(名目)の推移



(図2) 平成28年度 道内総固定資本形成(名目)の対前年度比及び構成比

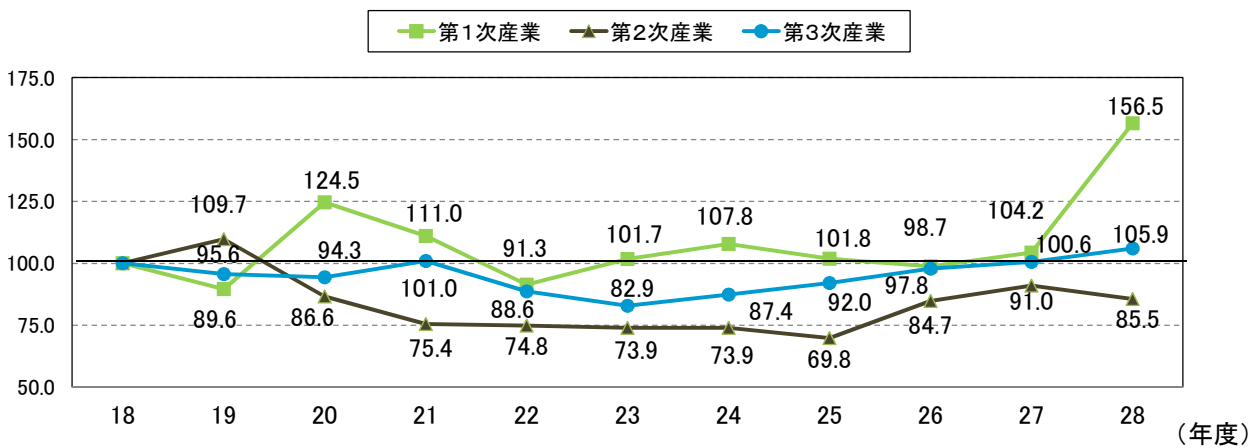


(図3)



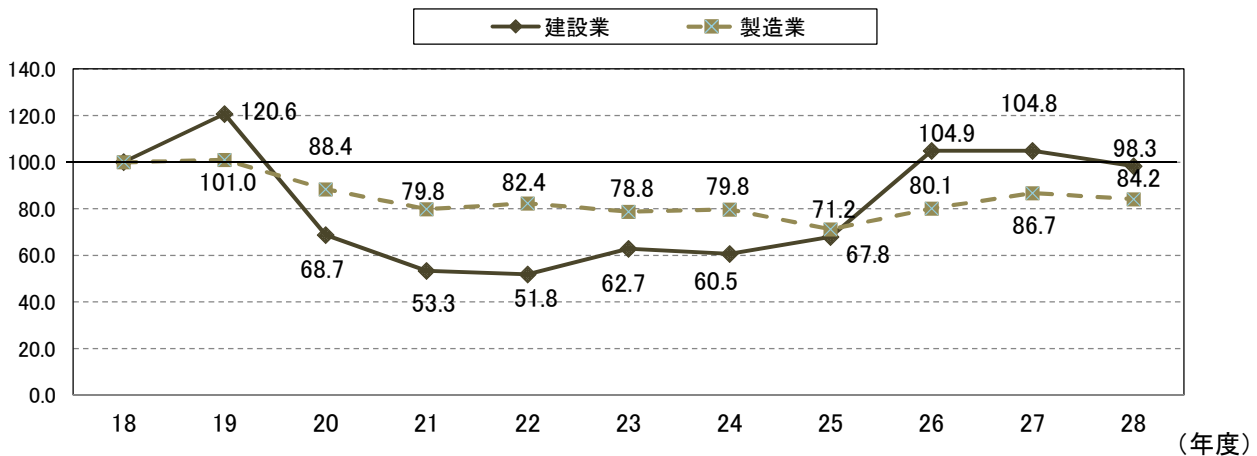
(図4)

平成18年度の投資額を100とした推移(民間部門、名目)



(図5)

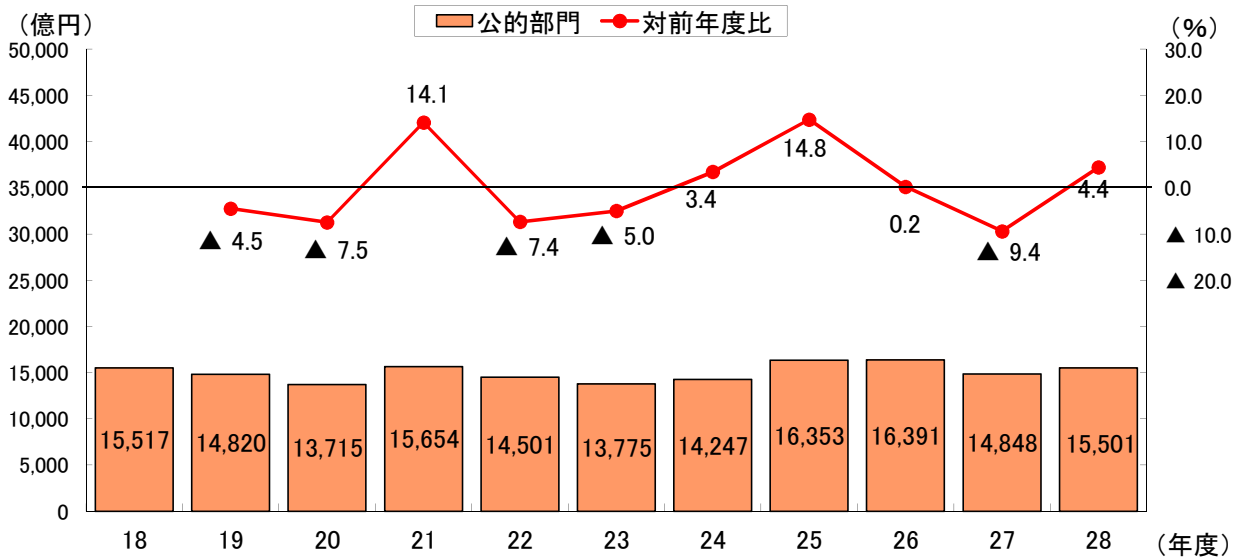
平成18年度の投資額を100とした推移(建設業・製造業、名目)



(注) 鉱業は、他の2業種に比べて規模が小さく変動幅が大きいことから、グラフから除いている。

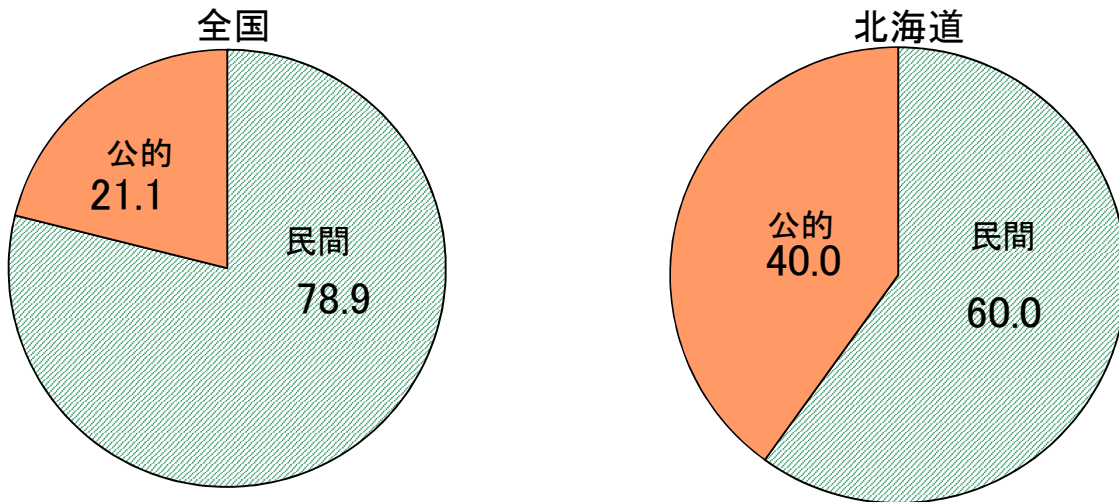
(図6)

道内総固定資本形成(名目)のうち公的部門の推移



(図7)

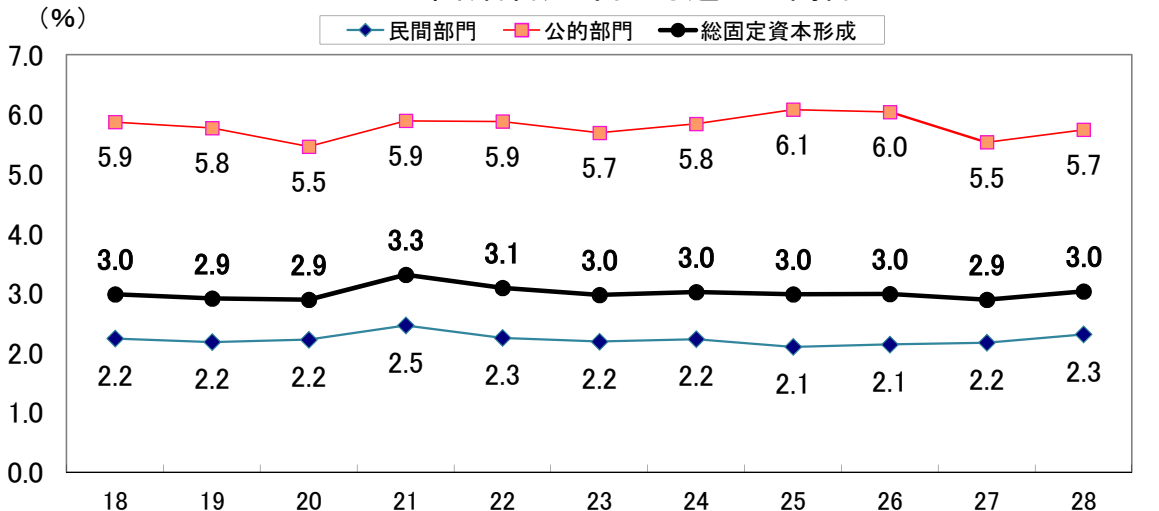
平成28年度総固定資本形成(名目)に占める公的部門の割合(%)



出典: 全国値は、内閣府「平成28年度 国民経済計算確報」による。

(図8)

全国(名目)に占める道内の割合



出典: 全国値は、内閣府「平成28年度 国民経済計算確報」による。

(年度)

(表 1)

道内総資本形成の全国との比較(名目)

(単位: 億円、カッコ内対前年度増減率: %)

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	総固定資本 形成構成比
道内総資本形成	31,226 (▲ 12.2)	31,247 (0.1)	33,805 (8.2)	36,808 (8.9)	38,715 (5.2)	38,082 (▲ 1.6)	- (-)	
(うち民間)	16,826 (▲ 15.3)	17,472 (3.8)	19,574 (12.0)	20,438 (4.4)	22,283 (9.0)	23,209 (4.2)	- (-)	
(うち公的)	14,399 (▲ 8.1)	13,775 (▲ 4.3)	14,231 (3.3)	16,370 (15.0)	16,431 (0.4)	14,873 (▲ 9.5)	- (-)	
1. 道内総固定資本形成	32,967 (▲ 7.5)	32,331 (▲ 1.9)	33,586 (3.9)	36,099 (7.5)	37,043 (2.6)	36,445 (▲ 1.6)	38,712 (6.2)	100.0
(1) 民間	18,466 (▲ 7.5)	18,556 (0.5)	19,338 (4.2)	19,746 (2.1)	20,652 (4.6)	21,597 (4.6)	23,211 (7.5)	60.0
住宅	4,307 (5.1)	4,869 (13.1)	5,054 (3.8)	5,235 (3.6)	4,977 (▲ 4.9)	5,279 (6.1)	5,599 (6.1)	14.5
企業設備	14,159 (▲ 10.8)	13,687 (▲ 3.3)	14,285 (4.4)	14,511 (1.6)	15,675 (8.0)	16,318 (4.1)	17,612 (7.9)	45.5
(2) 公 的	14,501 (▲ 7.4)	13,775 (▲ 5.0)	14,247 (3.4)	16,353 (14.8)	16,391 (0.2)	14,848 (▲ 9.4)	15,501 (4.4)	40.0
住宅	423 (▲ 2.6)	384 (▲ 9.1)	407 (6.0)	507 (24.6)	478 (▲ 5.8)	528 (10.5)	514 (▲ 2.7)	1.3
企業設備	2,978 (31.1)	2,851 (▲ 4.3)	2,710 (▲ 4.9)	2,719 (0.3)	2,925 (7.6)	3,030 (3.6)	2,955 (▲ 2.5)	7.6
一般政府	11,100 (▲ 14.3)	10,540 (▲ 5.1)	11,130 (5.6)	13,128 (18.0)	12,988 (▲ 1.1)	11,290 (▲ 13.1)	12,032 (6.6)	31.1
2. 在庫変動	▲ 1,741	▲ 1,084	219	709	1,672	1,637	-	
(1) 民間	▲ 1,640	▲ 1,084	236	692	1,631	1,612	-	
(2) 公 的	▲ 101	0	▲ 16	17	41	25	-	
(参考)								
国内総資本形成	1,076,208 (4.5)	1,102,862 (2.5)	1,119,333 (1.5)	1,194,280 (6.7)	1,241,904 (4.0)	1,273,902 (2.6)	1,272,525 (▲ 0.1)	
(うち民間)	830,182 (8.7)	860,659 (3.7)	875,160 (1.7)	924,928 (5.7)	969,603 (4.8)	1,005,362 (3.7)	1,002,949 (▲ 0.2)	
(うち公的)	246,027 (▲ 7.6)	242,204 (▲ 1.6)	244,172 (0.8)	269,352 (10.3)	272,302 (1.1)	268,540 (▲ 1.4)	269,576 (0.4)	
1. 国内総固定資本形成	1,066,482 (▲ 0.9)	1,088,949 (2.1)	1,111,723 (2.1)	1,209,870 (8.8)	1,237,103 (2.3)	1,261,647 (2.0)	1,276,290 (1.2)	100.0
(1) 民間	819,849 (1.1)	847,012 (3.3)	867,741 (2.5)	940,904 (8.4)	965,692 (2.6)	993,319 (2.9)	1,006,405 (1.3)	78.9
住宅	138,644 (2.4)	142,901 (3.1)	149,152 (4.4)	166,268 (11.5)	155,176 (▲ 6.7)	160,660 (3.5)	170,172 (5.9)	13.3
企業設備	681,205 (0.9)	704,111 (3.4)	718,589 (2.1)	774,636 (7.8)	810,515 (4.6)	832,659 (2.7)	836,234 (0.4)	65.5
(2) 公 的	246,633 (▲ 7.2)	241,937 (▲ 1.9)	243,982 (0.9)	268,966 (10.2)	271,412 (0.9)	268,328 (▲ 1.1)	269,885 (0.6)	21.1
住宅	5,000 (▲ 8.8)	4,447 (▲ 11.1)	4,533 (1.9)	6,519 (43.8)	7,782 (19.4)	8,087 (3.9)	7,847 (▲ 3.0)	0.6
企業設備	60,958 (▲ 6.7)	58,600 (▲ 3.9)	62,464 (6.6)	61,332 (▲ 1.8)	62,271 (1.5)	65,109 (4.6)	64,757 (▲ 0.5)	5.1
一般政府	180,675 (▲ 7.3)	178,890 (▲ 1.0)	176,985 (▲ 1.1)	201,115 (13.6)	201,359 (0.1)	195,133 (▲ 3.1)	197,281 (1.1)	15.5
2. 在庫変動	9,726	13,914	7,609	▲ 15,590	4,800	12,255	▲ 3,765	
(1) 民間	10,333	13,647	7,419	▲ 15,976	3,911	12,043	▲ 3,456	
(2) 公 的	▲ 606	267	190	386	890	212	▲ 309	

(注1) 全国、北海道ともに2008SNA・平成23年基準・連鎖価格である。(2008SNA:2009年に国連統計委員会で採択された「国民経済計算体系」)

(注2) 全国値は、内閣府「平成28年度 国民経済計算確報」による。

(注3) 四捨五入の関係で、内訳と計及び対前年度増減率が一致しない場合がある。